

第151期

中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



株式会社東京機械製作所

株主の皆様へ

平成19年12月

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第151期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期のわが国経済は、原油相場の更なる高騰によるインフレ懸念に加えて、米国のサブプライムローン問題による米国経済の先行不安、全世界的な信用収縮懸念の不安材料はあったものの、新興国の高い経済成長にも支えられた企業業績を背景とした、設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、国内景気は緩やかな上昇基調を維持いたしております。

このような状況のもと、当社グループはお得意様のご要望に応えるべく、新機種の研究開発や品質向上に努め、積極的な営業を展開してまいりました。

現在、新聞輪転機は省力化・作業環境の改善とカラーページの増加に対応したシャフトレス方式のタワー型輪転機が主流となっており、シャフトレス・オフセット輪転機カラートップを国内外のお得意様に納入いたしております。

また、新聞輪転機で培ったシャフトレス技術を商業用オフセット印刷に取り入れたカラーマスターシリーズB縦半裁、A横全判オフセット輪転機も、商業輪転印刷機に必要な安定した生産性と高品質印刷のニーズに沿ったコストパフォーマンスの高い輪転印刷機としてご好評を戴いております。

昨年、当社は1906年（明治39年）に国内メーカーとして初の輪転機を製造して100年を迎えましたが、この記念の年に新聞輪転機の製作技術の革新と新鋭機の開発に努め、世界最速毎時20万部の印刷能力を備えたカラートップ「センチュリー」シャフトレス・オフセット輪転機を完成させ、当社従来機種のものさらに上を行く、最高速・高紙面品質の機種として今後お得意様に提供してまいる所存であります。

また当社グループは、当中間期も新製品、新技術の紹介を積極的に展開しております。

先ず、海外市場においては、4月、米国フロリダ州オーランドで開催の米国新聞製作技術展（NEXPO2007）にカラートップ「センチュリー」をはじめ、当社主力製品であるカラートップシリーズをパネル展示やビデオで紹介いたしました。

6月には、中国北京で開催の北京国際印刷技術展示会（CHINA PRINT2007）に商

業印刷機をメインに新聞輪転機もパネル展示やビデオで紹介いたしました。

一方国内においても、5月、当社商業用輪転機ユーザーの皆様方に、岩手県一関市の岩手日日新聞社殿のご協力を得て、カラートップ3500CMUDの商業印刷と新聞印刷の両方が行えるハイブリッド機を印刷実演し、見学会を実施いたしました。また、9月には、東京国際展示場（東京ビックサイト）で行われた国際グラフィックアーツ総合機材展（IGAS2007）に、カラーマスターHB-5000EDの全自動刷版交換装置を実演し紹介いたしました。

本年、当社は、主力工場「玉川製造所」周辺の再開発による地域環境の変化に伴い、移転先として様々な候補地を検討してまいりましたが、千葉県木更津市「かずさアガテミアパーク」に決定し、公表いたしました。

建設される新工場「TKSかずさテクノセンター」は、玉川製造所の生産機能を移転し、輪転機をはじめとする当社製品の研究開発や、大型輪転機の製造を中心に行う東日本の主力工場として2009年7月完成の予定であります。

一方西日本の主力工場は、現在リニューアル工事を実施中の三重県伊賀市の伊賀工場を「TKS伊賀テクノセンター」と改め東西の2生産拠点を構築し、研究開発・生産・サービス体制を確立することにより、今後の当社グループの発展に大きく寄与するものと確信しております。

また、当社は研究開発活動の一環として、早稲田大学と印刷技術開発で産学連携プロジェクトを進めてまいりました。大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と学術の振興を推進し、社会貢献を図るのが目的で、本年度も2つのプロジェクトを立ち上げております。

一方環境問題に関しましては、全社にわたる環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得しております。社会の持続的発展と地球環境との調和を図りながら社会の発展に貢献したいと存じております。

当中間期の連結売上高は155億8千6百万円の計上となりました。

一部納入機の検収が遅れ、売上高の計上が下期にずれ込み、原材料費等のコストを吸収しきれず、また、当中間期から受注損失引当金を計上することになったため売上原価を押し上げ利益圧迫の要因となり、営業損失および経常損失を計上せざるを得なくなりました。

最終損益面では、当社が1916年反ダンピング法訴訟で敗訴の原因の一つが当該米国弁護士事務所側の弁護過誤であるとの理由から、損害賠償請求の訴訟を起こしていましたが、当該弁護士事務所側との和解契約が成立し、訴訟和解金および訴訟関連費用を夫々、特別利益、特別損失に計上いたしました。一方で、会計処理上の役員退職慰労引当金計上および繰延税金資産の取崩し等により中間純利益は1億5千1百万円にとどまりました。

中間配当につきましては、株主様の日頃のご支援におこたえするため、前年と同様1株につき4円とさせて頂きました。

当社グループを取り巻く、新聞印刷業界、商業印刷業界は依然厳しい情勢ではありますが、時代の要求に即応した製品開発と迅速な保守サービスを生かして、全社一丸となって販売強化を図ってまいり所存でございます。

株主各位におかれましても、なお一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

（単位 千円）

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
（資産の部）	59,321,017	58,292,492
流動資産	41,474,063	40,582,276
現金及び預金	12,654,205	17,205,455
受取手形及び売掛金	9,689,654	7,595,362
たな卸資産	17,887,913	14,329,353
繰延税金資産	449,924	272,534
その他	830,110	1,196,886
貸倒引当金	37,745	17,315
固定資産	17,837,704	17,682,465
有形固定資産	8,183,550	7,423,667
無形固定資産	123,626	222,380
投資その他の資産	9,530,527	10,036,417
投資有価証券	6,957,029	7,532,479
繰延税金資産	1,680,173	1,560,604
その他	999,441	1,016,196
貸倒引当金	106,116	72,863
繰延資産	9,250	27,750
資産合計	59,321,017	58,292,492

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(負債の部)	37,116,765	35,363,477
流動負債	22,872,392	23,180,779
支払手形及び買掛金	8,548,188	6,831,079
短期借入金	1,360,000	1,360,000
1年以内返済予定の長期借入金		1,500,000
未払法人税等	533,165	53,021
前受金	10,872,648	11,638,325
賞与引当金	619,214	642,349
受注損失引当金	240,052	
その他	699,122	1,156,004
固定負債	14,244,372	12,182,698
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	4,000,000	2,500,000
繰延税金負債	41,975	42,739
退職給付引当金	4,601,284	4,587,051
役員退職慰労引当金	494,007	
長期預り保証金	46,669	46,669
ののれん	55,109	
その他	5,326	6,237
負債合計	37,116,765	35,363,477
(純資産の部)	22,204,252	22,929,014
株主資本	20,398,565	20,759,704
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	7,051,538	7,051,282
利益剰余金	5,109,342	5,452,597
自己株式	103,315	85,174
評価・換算差額等	599,455	914,836
その他有価証券評価差額金	734,882	1,069,953
為替換算調整勘定	135,427	155,116
少数株主持分	1,206,230	1,254,472
純資産合計	22,204,252	22,929,014
負債・純資産合計	59,321,017	58,292,492

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売 上 高	15,586,910	16,047,035
売 上 原 価	14,062,974	15,661,460
売 上 総 利 益	1,523,935	385,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,005,303	2,230,200
営 業 損 失	481,367	1,844,625
営 業 外 収 益	264,782	214,946
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110,636	59,882
負 の の れ ん 償 却 額	18,369	
そ の 他	135,776	155,064
営 業 外 費 用	103,572	93,858
支 払 利 息	72,930	62,289
そ の 他	30,641	31,568
経 常 損 失	320,157	1,723,537
特 別 利 益	2,303,120	6,257,196
固 定 資 産 売 却 益	74,941	6,256,253
移 転 補 償 金 等	83,268	
訴 訟 和 解 金	2,144,910	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		942
特 別 損 失	1,104,489	4,490,629
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	479,143	
役 員 退 職 慰 労 金		3,167
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	5,921	9,649
の れ ん 償 却 額	57,500	
訴 訟 関 連 費 用	561,925	
賠 償 金		4,477,812
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	878,473	43,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	519,062	30,430
法 人 税 等 還 付 金		7,920
法 人 税 等 調 整 額	200,466	21,549
少 数 株 主 利 益	7,734	8,441
中間純利益又は中間純損失()	151,209	9,471

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位 千円）

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,683	4,673,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,012	3,993,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,531	378,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,034	1,913
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	2,625,236	1,056,020
現金及び現金同等物期首残高	13,408,171	17,893,843
現金及び現金同等物中間期末残高	10,782,934	16,837,823

中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,051,337	5,318,002	95,256	20,615,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			359,869		359,869
中 間 純 利 益			151,209		151,209
自 己 株 式 の 取 得				9,089	9,089
自 己 株 式 の 処 分		201		1,029	1,231
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		201	208,659	8,059	216,517
平成19年9月30日残高	8,341,000	7,051,538	5,109,342	103,315	20,398,565

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高					
中間連結会計期間中の変動額	928,553	140,159	788,394	1,267,725	22,671,202
剰 余 金 の 配 当					359,869
中 間 純 利 益					151,209
自 己 株 式 の 取 得					9,089
自 己 株 式 の 処 分					1,231
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	193,670	4,732	188,938	61,494	250,432
中間連結会計期間中の変動額合計	193,670	4,732	188,938	61,494	466,950
平成19年9月30日残高	734,882	135,427	599,455	1,206,230	22,204,252

中間財務諸表（要旨）

中間単体貸借対照表

（単位 千円）

科 目 (資 産 の 部)	当中間期	前中間期
	平成19年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在
	54,345,547	53,998,582
流 動 資 産	37,394,025	36,918,823
現 金 及 び 預 金	10,789,492	15,026,288
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,169,759	6,941,786
た な 卸 資 産	16,092,599	13,038,220
繰 延 税 金 資 産	371,847	250,717
そ の 他	1,003,743	1,677,963
貸 倒 引 当 金	33,417	16,153
固 定 資 産	16,942,271	17,052,009
有 形 固 定 資 産	5,862,780	5,262,340
無 形 固 定 資 産	106,142	130,116
投 資 そ の 他 の 資 産	10,973,348	11,659,553
投 資 有 価 証 券	6,950,852	7,526,652
関 係 会 社 株 式	170,219	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,500,000	1,500,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,564,286	1,465,281
そ の 他	894,107	1,430,034
貸 倒 引 当 金	106,116	72,863
投 資 損 失 引 当 金		189,552
繰 延 資 産	9,250	27,750
資 産 合 計	54,345,547	53,998,582

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(負債の部)	34,325,764	32,919,079
流動負債	20,452,501	20,998,994
支払手形及び買掛金	7,314,576	6,290,605
短期借入金	1,230,000	1,230,000
1年以内返済予定長期借入金		1,500,000
未払法人税等	456,912	29,066
前受金	9,789,195	10,339,537
賞与引当金	502,250	532,480
受注損失引当金	240,052	
その他	919,515	1,077,305
固定負債	13,873,262	11,920,084
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	4,000,000	2,500,000
退職給付引当金	4,338,757	4,368,225
役員退職慰労引当金	482,646	
長期預り保証金	51,859	51,859
負債合計	34,325,764	32,919,079
(純資産の部)	20,019,783	21,079,503
株主資本	19,286,133	20,010,586
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	7,051,538	7,051,282
利益剰余金	3,996,910	4,703,479
自己株式	103,315	85,174
評価・換算差額等	733,649	1,068,916
その他有価証券評価差額金	733,649	1,068,916
純資産合計	20,019,783	21,079,503
負債・純資産合計	54,345,547	53,998,582

中間単体損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売 上 高	12,619,876	11,192,226
売 上 原 価	11,638,456	11,200,832
売上総利益又は売上総損失()	981,419	8,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,567,722	1,721,707
営 業 損 失	586,302	1,730,313
営 業 外 収 益	266,678	237,097
受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,853	61,377
雑 収 入	154,824	175,719
営 業 外 費 用	99,042	93,790
支 払 利 息	73,151	65,997
雑 損 失	25,891	27,793
経 常 損 失	418,667	1,587,006
特 別 利 益	2,286,048	6,257,456
訴 訟 和 解 金	2,144,910	
固 定 資 産 売 却 益	57,869	6,256,253
移 転 補 償 金 等	83,268	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,203
特 別 損 失	1,035,435	4,485,701
訴 訟 関 連 費 用	561,925	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	468,700	
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	4,809	7,888
賠 償 金		4,477,812
税 引 前 中 間 純 利 益	831,945	184,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	436,000	6,866
法 人 税 等 還 付 金		7,920
法 人 税 等 調 整 額	260,365	24,411
中 間 純 利 益	135,580	161,391

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 別途積立金
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,352	7,051,337	1,390,020	826,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			201	201		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			201	201		
平成19年9月30日残高	8,341,000	7,049,984	1,553	7,051,538	1,390,020	826,000

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
平成19年3月31日残高	2,005,178	4,221,199	95,256	19,518,280	927,445	20,445,725
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	359,869	359,869		359,869		359,869
中間純利益	135,580	135,580		135,580		135,580
自己株式の取得			9,089	9,089		9,089
自己株式の処分			1,029	1,231		1,231
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					193,795	193,795
中間会計期間中の変動額合計	224,289	224,289	8,059	232,147	193,795	425,942
平成19年9月30日残高	1,780,889	3,996,910	103,315	19,286,133	733,649	20,019,783

会 社 概 要 (平成19年 9月30日現在)

創 業 明治 7 年
設 立 大正 5 年 2 月15日
資 本 金 8,341,000,000円

主要製品

- (1) 新聞用高速度オフセット輪転機
- (2) 商業用高速度オフセット輪転機
- (3) 書籍雑誌用高速度オフセット輪転機
- (4) 書籍雑誌用高速度凸版輪転機
- (5) 新聞編集制作システム
- (6) 発送自動化システム
- (7) 印刷関連省力化機器
- (8) 工作機械

事 業 所

本 社

〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号
電話 03(3451)8141(代表)

関 西 支 社

〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番 5 号(難波室町ビル)
電話 06(6631)9007(代表)

名 古 屋 営 業 所

〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番 1 号(名古屋鴻池ビル)
電話 052(223)0715

福 岡 営 業 所

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目 6 番23号(博多駅前第 2 ビル)
電話 092(481)5577・5578

札 幌 営 業 所

〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目 2 番地12(住友生命札幌ビル)
電話 011(241)3138

北 京 代 表 処

〒100004 (中華人民共和国)
北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉 川 製 造 所

〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地
電話 044(435)0511(代表)

羽 田 工 場

〒210-0861 川崎市川崎区小島町 4 番 3 号 成田鉄工所内
電話 044(288)7171

伊 賀 工 場

〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地
電話 0595(23)3151

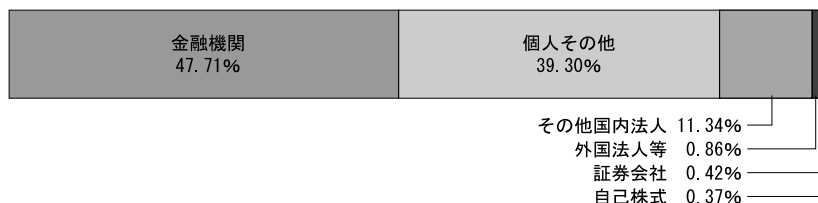
役員 (平成19年 9月30日現在)

代表取締役会長	芝	康	平
代表取締役社長	芝	則	之
執行役員	芝	良	計
専務取締役	飯	孝	之
常務取締役	武	昌	房
常務取締役	本	昌	太 郎
常務取締役	勝	久	昭
取締役相談役	芝		均
執行役員	皆	川	澄
執行役員	佐	藤	昌
執行役員	長	尾	伸
執行役員	北	井	光
執行役員	水	口	
常勤監査役	遠	藤	仁 志
常勤監査役	垣	内	源 郎
執行役員	太	田	治 彦
執行役員	鎌	田	敏 弘
執行役員	綱	島	
執行役員	西	村	正 誠
執行役員	佐	藤	克 喜
執行役員	小	林	晴 己
執行役員	田	口	秀 佳
執行役員	友	延	弘 輝
執行役員	椎	名	誠 一
執行役員	鈴	木	誠 治
執行役員	鈴	木	清 一

株式の状況 (平成19年 9月30日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	9,154名

所有者別持株比率



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
野村信託銀行株式会社(信託口)	8,104	8.97
株式会社損害保険ジャパン	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	4,432	4.90
株式会社みずほ銀行	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	3,541	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,987	3.30
住友生命保険相互会社	2,772	3.07
芝武子	2,679	2.96
オークマ株式会社	2,410	2.66
株式会社群馬銀行	2,000	2.21

株式についてご案内

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日までとする。
定時株主総会	6月中
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行います。
中間配当	取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができます。
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。 その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(郵便物送付先)	郵便番号135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 / 大阪証券取引所